



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャックス

コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信のみを予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	160,650	1.3	16,326	△1.1	16,506	△1.2	11,778	9.7
2020年3月期	158,610	8.8	16,506	14.9	16,700	15.6	10,732	19.8

(注) 包括利益 2021年3月期 14,508百万円 (70.1%) 2020年3月期 8,527百万円 (22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	340.69	339.14	7.2	0.4	10.2
2020年3月期	311.65	310.13	7.0	0.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,484,954	174,152	3.8	4,910.76
2020年3月期	4,231,590	162,889	3.7	4,543.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 169,900百万円 2020年3月期 156,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△141,114	△8,816	164,868	112,153
2020年3月期	△308,473	△11,871	326,484	97,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	3,283	30.5	2.1
2021年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	3,632	30.8	2.2
2022年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		30.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,000	0.0	10,000	87.5	10,000	84.7	7,000	48.7	202.48
通期	162,000	0.8	20,500	25.6	20,500	24.2	14,000	18.9	404.96

（注）連結業績予想は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微なため、増減率は適用前の2021年3月期連結業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	35,079,161株	2020年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2021年3月期	481,540株	2020年3月期	570,686株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	34,571,686株	2020年3月期	34,438,267株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

また、当社は従業員持株ESOP信託制度（2020年7月終了）を導入しておりました。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に含めており（2021年3月期 一株、2020年3月期 62,200株）、「期中平均株式数」から控除しております（2021年3月期 13,290株、2020年3月期 118,193株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	135,382	0.5	18,053	21.2	18,108	20.5	12,539	23.8
2020年3月期	134,760	6.1	14,890	10.1	15,027	10.7	10,132	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	362.71	361.06
2020年3月期	294.22	292.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,544,397	170,363	3.7	4,917.08
2020年3月期	4,257,842	157,486	3.7	4,556.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 170,119百万円 2020年3月期 157,222百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	0.6	9,000	△8.9	9,000	△9.0	6,500	△5.3	188.02
通期	136,000	0.5	18,500	2.5	18,500	2.2	13,000	3.7	376.03

(注) 個別業績予想は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微なため、増減率は適用前の2021年3月期個別業績を基礎に算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から会場での開催を中止し、決算説明資料を2021年5月20日(木)に、事前収録した動画を5月24日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により経済活動が大きく制限されましたが、段階的な経済活動の引き上げにより、輸出や生産、消費活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、全国規模での新型コロナウイルス感染症再拡大により、2021年1月には2度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、当社が進出するASEAN地域においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各国で経済活動が停滞し、景気は急速に悪化しました。

このような中、当社グループでは、第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の最終年度を迎え、「日本・ASEANをメインフィールドとし お客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向け、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」という重点方針のもと、経営戦略を進めてまいりました。

国内事業では、クレジット事業とファイナンス事業の住宅ローン保証が堅調に推移し、取扱高が増加しました。一方、カード・ペイメント事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況で推移しました。特に新規カード会員数が低迷し、カードショッピング及びキャッシングの取扱高が減少しました。海外事業では、インドネシア市場において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、都市封鎖や移動制限などにより取扱高が大幅に減少しました。この結果、連結取扱高は4兆9,734億21百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

連結営業収益は、国内事業の取扱高増加とこれまで積み上げてきた割賦利益繰延残高及び信用保証残高に下支えされました。また、2019年7月にフィリピン関係会社の連結化に伴う影響も加わり、1,606億50百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

連結営業費用は、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の自粛等により一部の販管費が減少しましたが、海外事業での貸倒関連費用の増加やインドネシア通貨ルピア安に伴う金融費用の増加により、1,443億24百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は165億6百万円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は117億78百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

セグメント別営業実績は、以下のとおりであります。

②部門別の状況

「国内事業」

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングは、個人消費の低迷により厳しい状況で推移してはいましたが、年度後半に入り、一部の業種で回復の兆しが見え始めておりました。しかしながら、緊急事態宣言再発令により、サービス関連を中心とした幅広い業種で落ち込みが拡大し、取扱高及び営業収益が減少しました。

家賃決済は、主要提携先を中心に新規申し込みが回復し、取扱高及び営業収益が増加しました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットは、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者の購買行動に大きく変化が現れた一年となりました。主要業種である住宅関連商品は堅調に推移し、メディカル分野にも注力して取り組んできました。また、巣ごもり需要を背景にペット等の取扱いが拡大しました。二輪は、年度後半にかけ前年同期比プラスに転じました。この結果、取扱高及び営業収益が増加しました。

オートローンは、輸入車マーケットが緩やかな回復基調にあるなか、各インポーターの販売戦略と連動させながら効果的な施策を実施してきました。また、中古車マーケットにおいても、大手販売店との関係強化に加え、各種施策の実施により取扱高の底上げに努めてきました。この結果、取扱高及び営業収益が増加しました。

(信用保証)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携先の引渡し戸数が前年を下回るなか、各種施策の実施によりシェアを拡大させ、安定した取引を継続してきました。この結果、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、個人消費の低迷により取扱高が減少しました。営業収益は、これまでに積み上げてきた信用保証残高と、株式会社ジェーシービーから承継した信用保証残高から生じた収益が寄与したことにより増加しました。

(融資)

融資は、一部自粛していた各種プロモーションを再開しましたが、資金需要の低下によりキャッシング、その他融資の取扱高及び営業収益が減少しました。

(その他)

集金代行業務は、スポーツクラブやスクール等の請求件数が徐々に戻りつつありましたが、二度の緊急事態宣言が大きく影響し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復することが出来ず、取扱高及び営業収益が減少しました。

リース業務は、取扱高が減少しましたが、リース投資資産残高の積み上げにより営業収益は増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は4兆9,296億7百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント営業収益は1,418億97百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は197億19百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

「海外事業」

(個別信用購入あつせん)

ベトナムでは、四輪や家電商品等において各種施策を実施し、取扱高の底上げに努めてきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により主力商品である二輪が低迷し、取扱高が減少しました。営業収益は、営業債権残高の積み上げにより増加しました。

インドネシア及びフィリピンでは、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、度重なる外出規制等の強化により市場が低迷し、取扱高及び営業収益が減少しました。

カンボジアでは、市況が緩やかに回復をしていくなか、二輪の取扱い件数も徐々に戻りつつありましたが、取扱高は前年を上回るまでにはいきませんでした。営業収益は、営業債権残高の積み上げにより増加しました。

(その他)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、各種施策の展開により取扱高及び営業収益が増加しました。また、クレジットカードの取扱高は減少しましたが、キャッシング残高の積み上げにより営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリース業務は、市場の低迷により取扱高及び営業収益は減少しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は438億14百万円（前年同期比35.1%減）、セグメント営業収益は187億53百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は30億71百万円（前年同期は5億57百万円の利益）となりました。

連結セグメント別部門別取扱高

セグメントの 名称	部門	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん	1,358,192	27.6	1,271,559	25.8	△6.4
	個別信用購入あっせん	1,208,440	24.6	1,308,147	26.5	8.3
	信用保証	942,765	19.2	1,001,656	20.3	6.2
	融資	78,333	1.6	47,627	1.0	△39.2
	その他	1,326,275	27.0	1,300,615	26.4	△1.9
	国内計	4,914,008	100.0	4,929,607	100.0	0.3
海外	個別信用購入あっせん	50,628	75.0	33,608	76.7	△33.6
	その他	16,870	25.0	10,205	23.3	△39.5
	海外計	67,499	100.0	43,814	100.0	△35.1
合計		4,981,508	—	4,973,421	—	△0.2

連結セグメント別部門別営業収益

セグメントの 名称	部門	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん収益	34,367	24.6	32,440	22.9	△5.6
	個別信用購入あっせん収益	40,213	28.8	45,341	31.9	12.8
	信用保証収益	40,850	29.3	41,217	29.0	0.9
	融資収益	9,470	6.8	7,933	5.6	△16.2
	その他の営業収益	14,114	10.1	14,442	10.2	2.3
	金融収益	497	0.4	522	0.4	5.0
	国内計	139,513	100.0	141,897	100.0	1.7
海外	個別信用購入あっせん収益	13,759	73.0	12,908	68.8	△6.2
	その他	5,081	27.0	5,844	31.2	15.0
	海外計	18,841	100.0	18,753	100.0	△0.5
合計		158,354	—	160,650	—	1.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

③次期の見通し

当社グループは、2021年度より新中期経営計画をスタートする予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの事業環境が不透明であり、感染症拡大が収束した後の経済・社会の状況を見極める必要があることから1年延期することになりました。2021年度につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によって顕在化した当社グループの課題解決に注力し、次期中期経営計画での成長を加速させるための基礎固め、準備期間として取り組んでまいります。

次期における当社グループの通期見通しは、連結営業収益1,620億円、連結経常利益205億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ2,451億円増加し、4兆3,956億13百万円となりました。

これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、現金及び預金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ82億63百万円増加し、893億41百万円となりました。

これは、投資有価証券、退職給付に係る資産、ソフトウェアの増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ1,599億56百万円増加し、3兆803億42百万円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金等有利子負債、信用保証買掛金、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ821億45百万円増加し、1兆2,304億59百万円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ112億62百万円増加し、1,741億52百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ147億25百万円増加し、1,121億53百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,411億14百万円（前連結会計年度は3,084億73百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額592億35百万円、税金等調整前当期純利益162億75百万円、割賦利益繰延の増加額124億36百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,399億11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88億16百万円（前連結会計年度は118億71百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出95億97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,648億68百万円(前連結会計年度は3,264億84百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、債権流動化借入れによる収入2,567億71百万円、長期借入れによる収入1,403億94百万円、社債の発行による収入350億円であり、支出の主な内訳は、債権流動化借入金の返済による支出1,270億82百万円、長期借入金返済による支出1,124億31百万円、社債の償還による支出300億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり60円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金60円、期末配当金65円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、最近の有価証券報告書(2020年6月29日)から変更がないため省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準(IFRS)については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,466	112,241
割賦売掛金	※1,※2 2,377,220	※1,※2 2,562,204
信用保証割賦売掛金	1,488,008	1,527,300
リース投資資産	※1 131,636	※1 139,990
前払費用	3,236	4,042
立替金	35,160	29,019
未収入金	24,815	24,404
その他	17,953	25,524
貸倒引当金	△24,987	△29,116
流動資産合計	4,150,512	4,395,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,663	8,881
減価償却累計額	△5,660	△5,815
建物及び構築物(純額)	3,002	3,066
土地	14,986	14,986
その他	10,588	11,590
減価償却累計額	△5,207	△5,568
その他(純額)	5,381	6,021
有形固定資産合計	23,370	24,073
無形固定資産		
のれん	1,551	785
ソフトウェア	25,583	26,523
その他	15	14
無形固定資産合計	27,150	27,323
投資その他の資産		
投資有価証券	13,715	18,218
固定化営業債権	1,339	1,254
長期前払費用	3,180	3,646
繰延税金資産	4,763	4,459
差入保証金	1,546	1,496
退職給付に係る資産	4,062	7,008
その他	2,828	2,655
貸倒引当金	△879	△795
投資その他の資産合計	30,557	37,944
固定資産合計	81,078	89,341
資産合計	4,231,590	4,484,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,225	171,981
信用保証買掛金	1,488,008	1,527,300
短期借入金	※1 320,451	※1 322,802
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 110,293	※1 164,904
1年内返済予定の債権流動化借入金	※1 104,278	※1 138,650
コマーシャル・ペーパー	422,000	424,500
未払金	4,088	3,857
未払費用	※1 2,055	※1 1,895
未払法人税等	4,016	5,085
預り金	70,909	71,091
前受収益	512	469
賞与引当金	2,675	2,897
ポイント引当金	3,260	2,794
債務保証損失引当金	※3 706	※3 833
割賦利益繰延	※4 182,760	※4 194,175
その他	22,142	27,103
流動負債合計	2,920,385	3,080,342
固定負債		
社債	※1 202,318	※1 216,892
長期借入金	※1 746,921	※1 718,327
債権流動化借入金	※1 194,284	※1 289,601
役員退職慰労引当金	3	4
利息返還損失引当金	633	613
退職給付に係る負債	57	20
長期預り保証金	2,203	2,286
その他	1,892	2,714
固定負債合計	1,148,314	1,230,459
負債合計	4,068,700	4,310,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,533	30,515
利益剰余金	109,843	118,531
自己株式	△1,307	△1,096
株主資本合計	155,207	164,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,898	7,347
繰延ヘッジ損益	△285	△984
為替換算調整勘定	△853	△1,794
退職給付に係る調整累計額	△1,162	1,242
その他の包括利益累計額合計	1,596	5,811
新株予約権	263	244
非支配株主持分	5,822	4,007
純資産合計	162,889	174,152
負債純資産合計	4,231,590	4,484,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	34,367	32,440
個別信用購入あっせん収益	53,972	58,249
信用保証収益	40,850	41,217
融資収益	11,281	10,330
その他の営業収益	17,305	17,789
金融収益		
受取利息	92	121
受取配当金	484	501
その他の金融収益	256	—
金融収益合計	832	622
営業収益合計	158,610	160,650
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 127,491	※2 127,475
金融費用		
借入金利息	11,505	11,627
コマーシャル・ペーパー利息	254	429
その他の金融費用	2,852	4,791
金融費用合計	14,612	16,848
営業費用合計	142,104	144,324
営業利益	16,506	16,326
営業外収益		
雑収入	217	191
営業外収益合計	217	191
営業外費用		
持分法による投資損失	16	—
雑損失	6	11
営業外費用合計	22	11
経常利益	16,700	16,506
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	357	243
特別利益合計	364	243
特別損失		
固定資産除却損	※3 89	※3 89
投資有価証券売却損	32	30
投資有価証券評価損	268	6
段階取得に係る差損	100	—
減損損失	※4 167	※4 348
特別損失合計	658	474
税金等調整前当期純利益	16,406	16,275
法人税、住民税及び事業税	6,209	7,539
法人税等調整額	△570	△1,952
法人税等合計	5,639	5,587
当期純利益	10,766	10,688
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	33	△1,090
親会社株主に帰属する当期純利益	10,732	11,778

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,766	10,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,396	3,449
繰延ヘッジ損益	△553	△761
為替換算調整勘定	360	△1,291
退職給付に係る調整額	△701	2,423
持分法適用会社に対する持分相当額	51	—
その他の包括利益合計	※1 △2,239	※1 3,820
包括利益	8,527	14,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,580	16,269
非支配株主に係る包括利益	△53	△1,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,543	102,047	△1,643	147,086
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,543	102,047	△1,643	147,086
当期変動額					
剰余金の配当			△2,937		△2,937
親会社株主に帰属する当期純利益			10,732		10,732
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△10		338	327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	7,795	336	8,121
当期末残高	16,138	30,533	109,843	△1,307	155,207

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,295	46	△1,115	△477	3,748	275	5,627	156,738
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,295	46	△1,115	△477	3,748	275	5,627	156,738
当期変動額								
剰余金の配当								△2,937
親会社株主に帰属する当期純利益								10,732
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,396	△331	261	△685	△2,152	△12	194	△1,970
当期変動額合計	△1,396	△331	261	△685	△2,152	△12	194	6,151
当期末残高	3,898	△285	△853	△1,162	1,596	263	5,822	162,889

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,533	109,843	△1,307	155,207
会計方針の変更による累積的影響額			195		195
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,533	110,038	△1,307	155,403
当期変動額					
剰余金の配当			△3,285		△3,285
親会社株主に帰属する当期純利益			11,778		11,778
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△17		214	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	8,493	210	8,685
当期末残高	16,138	30,515	118,531	△1,096	164,088

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,898	△285	△853	△1,162	1,596	263	5,822	162,889
会計方針の変更による累積的影響額		△241	△34		△275		△53	△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,898	△527	△887	△1,162	1,320	263	5,768	162,755
当期変動額								
剰余金の配当								△3,285
親会社株主に帰属する当期純利益								11,778
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,449	△457	△906	2,404	4,491	△18	△1,761	2,711
当期変動額合計	3,449	△457	△906	2,404	4,491	△18	△1,761	11,396
当期末残高	7,347	△984	△1,794	1,242	5,811	244	4,007	174,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,406	16,275
減価償却費	9,126	9,501
のれん償却額	349	450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,660	4,243
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	207	127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	223
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△183	△465
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△50	477
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△34
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△242	△19
受取利息及び受取配当金	△576	△622
支払利息	12,721	12,892
為替差損益(△は益)	△256	2,913
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△7	—
有形及び無形固定資産除却損	89	89
投資有価証券売却損益(△は益)	△324	△213
投資有価証券評価損益(△は益)	268	6
減損損失	167	348
持分法による投資損益(△は益)	16	—
段階取得に係る差損益(△は益)	100	—
売上債権の増減額(△は増加)	△451,010	△239,911
未収入金の増減額(△は増加)	△877	378
仕入債務の増減額(△は減少)	105,872	59,235
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	20,257	12,436
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,348	△6,813
その他の負債の増減額(△は減少)	5,431	5,681
小計	△292,320	△122,798
利息及び配当金の受取額	537	611
利息の支払額	△11,898	△12,365
法人税等の支払額	△4,791	△6,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,473	△141,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△53
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,427	△9,597
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	3
投資有価証券の売却による収入	640	548
差入保証金の差入による支出	△330	△192
差入保証金の回収による収入	408	470
貸付けによる支出	△18	△15
貸付金の回収による収入	11	20
事業譲受による支出	※2 △1,099	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △66	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,871	△8,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,301	2,828
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,000	2,500
長期借入れによる収入	274,768	140,394
長期借入金の返済による支出	△178,126	△112,431
社債の発行による収入	67,431	35,000
社債の償還による支出	△12,335	△30,000
債権流動化借入れによる収入	235,185	256,771
債権流動化借入金の返済による支出	△76,116	△127,082
自己株式の売却による収入	315	177
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△2,937	△3,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,484	164,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,364	14,725
現金及び現金同等物の期首残高	91,064	97,428
現金及び現金同等物の期末残高	※1 97,428	※1 112,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.
- ・PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA
- ・JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.
- ・JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.、PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA、JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.及びJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

主に自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主に債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の海外子会社は、国際財務報告基準に基づいた金融商品の会計基準を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて貸倒引当金を算定しております。

② 賞与引当金

主に従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるために、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、すべて連結子会社の役員退職慰労引当金であります。

⑥ 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 主な営業収益の計上基準

① 顧客手数料

主に期日到来基準により計上しております。

イ. 包括信用購入あっせん

残債方式

ロ. 個別信用購入あっせん

残債方式

ハ. 信用保証

残債方式（一部保証契約時に計上）

ニ. 融資

残債方式

② 加盟店手数料

主に取扱高計上時に一括して計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によるおります。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、通貨オプション取引）

ロ. ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利・為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(11) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

① 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金

顧客の債務を保証する業務のうち、当社が集金を行う債務保証残高については、連結貸借対照表の流動資産に信用保証割賦売掛金として、また、流動負債に信用保証買掛金として両建て計上しております。

なお、当社が集金を行わない債務保証残高については、「（連結貸借対照表関係）※3 偶発債務」に注記しております。

② 割賦方式における営業収益の計上

割賦方式における営業収益は、「4. 会計方針に関する事項（5）主な営業収益の計上基準」に記載のとおり、主に期日到来基準によるおります。なお、期日未到来の営業収益については、連結貸借対照表の流動負債に割賦利益繰延として計上しております。

③ 金融収益及び金融費用の表示方法

金融収益及び金融費用は、その性格が本来の営業にかかわる収益及び費用であると考えられるため、連結損益計算書上、金融収益は主要な営業収益とは別に金融収益という項目を設けて営業収益に含め、金融費用は販売費及び一般管理費とは別に金融費用という項目を設けて営業費用に含めて記載しております。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において国際財務報告基準に基づく下記の会計基準を当連結会計年度の期首より適用しています。これらの会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

・金融商品

当該基準では、金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計について新たな要求事項が導入されております。この結果、当期首における貸倒引当金が170百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が241百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が、従来の処理に比較して、564百万円増加しております。

・リース

当該基準では、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上します。この結果、当期首において、その他有形固定資産が225百万円、その他固定負債が225百万円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、2018年8月3日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の再導入を決議いたしました。

本制度では、当社が「ジャックス職員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

なお、2020年7月をもって当該信託は終了しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において148百万円、62千株、当連結会計年度末においてはありません。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末残高 300百万円、当連結会計年度末残高はありません。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割賦売掛金	381,655百万円	475,977百万円
リース投資資産	13,228	15,582
計	394,883	491,559

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	6,800百万円	5,166百万円
1年内返済予定の長期借入金	31,335	25,898
1年内返済予定の債権流動化借入金	104,278	138,650
未払費用	427	272
社債	7,482	4,818
長期借入金	50,733	26,497
債権流動化借入金	194,284	289,601
計	395,341	490,905

(注) オートローン債権及びショッピングクレジット債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高に前連結会計年度298,563百万円、当連結会計年度428,252百万円、流動負債「1年内返済予定の債権流動化借入金」残高に前連結会計年度104,278百万円、当連結会計年度138,650百万円、固定負債「債権流動化借入金」残高に前連結会計年度194,284百万円、当連結会計年度289,601百万円含まれております。

※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
包括信用購入あっせん	197,397百万円	186,483百万円
個別信用購入あっせん	1,950,488	2,164,085
融資	215,541	199,215
その他	13,793	12,420
計	2,377,220	2,562,204

※3 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 債務保証損失引当金	1,310,415百万円 706	1,577,753百万円 833
差引	1,309,709	1,576,919

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
保証会社	228,085百万円	237,386百万円

※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2020年3月31日)				当連結会計年度 (2021年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	722	34,348	34,367	702	702	32,342	32,440	604
個別信用購入あっせん	118,897	81,698	53,972	146,622	146,622	75,317	58,249	163,690
信用保証	42,094	34,186	40,850	35,431	35,431	35,662	41,217	29,875
融資	382	10,899	11,281	0	0	10,330	10,330	0
その他	0	17,308	17,305	3	3	17,790	17,789	4
計	162,097	178,441	157,778	182,760	182,760	171,443	160,028	194,175

5 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,179,637百万円	1,147,971百万円
貸出実行残高	50,765	40,911
差引額	1,128,871	1,107,060

(連結損益計算書関係)

1 連結部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
包括信用購入あっせん	1,358,230百万円	1,271,609百万円
個別信用購入あっせん	1,259,068	1,341,756
信用保証	942,765	1,001,656
融資	85,292	54,870
その他	1,336,149	1,303,528
計	4,981,508	4,973,421
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	55,648百万円	50,934百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	4,450百万円	3,671百万円
貸倒引当金繰入額	25,871	25,420
債務保証損失引当金繰入額	706	763
従業員給料	20,397	20,379
賞与引当金繰入額	2,641	2,857
ポイント引当金繰入額	5,837	4,823
利息返還損失引当金繰入額	—	224
福利厚生費	3,614	3,781
退職給付費用	1,631	2,124
通信費	3,575	3,340
計算費	20,326	20,610
支払手数料	5,771	6,045
消耗品費	2,204	2,444
賃借料	3,477	3,442
減価償却費	851	1,222
その他	26,133	26,324
計	127,491	127,475

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	21百万円
工具、器具及び備品	6	28
ソフトウェア	76	39
電話加入権	0	0
計	89	89

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	資産グループ	用途	種類	減損損失
神奈川県海老名市 ほか	株式会社ジャックス	事業用資産	建物及び構築物	108百万円
			工具、器具及び備品	0百万円
東京都品川区	ジャックス債権回収サービス株式会社	事業用資産	ソフトウェア	47百万円
			工具、器具及び備品	10百万円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各社別を基礎とし、処分予定資産や遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

株式会社ジャックスでは、事務所移転により廃棄が見込まれている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

ジャックス債権回収サービス株式会社では、システム更改を中止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値等として算出しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	資産グループ	用途	種類	減損損失
東京都品川区	株式会社ジャックス	事業用資産	建物及び構築物	66百万円
インドネシア ジャカルタ	PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA	その他	のれん	281百万円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各社別を基礎とし、処分予定資産や遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

株式会社ジャックスでは、事務所移転により廃棄が見込まれている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIAでは、当初の想定していた収益が見込めなくなったことから、その未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,919百万円	5,054百万円
組替調整額	△30	△209
税効果調整前	△1,950	4,844
税効果額	553	△1,395
その他有価証券評価差額金	△1,396	3,449
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△737	△931
組替調整額	—	—
税効果調整前	△737	△931
税効果額	184	169
繰延ヘッジ損益	△553	△761
為替換算調整勘定		
当期発生額	360	△1,291
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,254	2,698
組替調整額	251	790
税効果調整前	△1,002	3,488
税効果額	301	△1,064
退職給付に係る調整額	△701	2,423
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1	—
組替調整額	52	—
持分法適用会社に対する持分相当額	51	—
その他の包括利益合計	△2,239	3,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,373	813	142,500	570,686

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加813株は、単元未満株式の買取請求による取得813株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少142,500株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への譲渡による減少116,500株、ストック・オプションの行使による減少9,800株、譲渡制限付株式報酬による減少16,200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末62,200株)が含まれております。これは、当該従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	263
合計			—	—	—	—	263

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,381百万円	40円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,555百万円	45円00銭	2019年9月30日	2019年11月29日

- (注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76325口)に対する7百万円が含まれております。
2. 2019年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76325口)に対する5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,728百万円	50円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日

- (注) 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76325口)に対する3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	570,686	2,054	91,200	481,540

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,054株は、従業員持株ESOP信託口から市場買付による取得1,200株、単元未満株式の買取請求による取得854株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少91,200株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への譲渡による減少63,400株、ストック・オプションの行使による減少11,600株、譲渡制限付株式報酬による減少16,200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式が含まれております。これは、当該従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。なお、2020年7月をもって当該信託は終了しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	244	244
合計			—	—	—	244	244

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,728百万円	50円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,556百万円	45円00銭	2020年9月30日	2020年11月30日

- (注) 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76325口)に対する3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	2,075百万円	60円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	97,466百万円	112,241百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38	△87
現金及び現金同等物	97,428	112,153

※2 会社分割(簡易吸収分割)により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社ジェーシービーより会社分割により承継した信用保証事業の分割時点の資産及び負債の内訳並びに金銭の支払による分割の対価と分割のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	98百万円
固定資産	—
のれん	1,000
流動負債	—
固定負債	—
会社分割による取得価額	1,099
現金及び現金同等物	—
差引:事業譲受による支出	1,099

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の追加取得により新たにMMPC Auto Financial Services Corporation(2019年7月10日付でJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONに商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,607百万円
固定資産	100
のれん	118
流動負債	△12,424
固定負債	△575
非支配株主持分	△247
同社株式の取得価額	578
支配獲得までの同社株式の取得価額	△275
段階取得に係る差損	100
同社現金及び現金同等物	△335
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	66

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは消費者信用業を主とした事業活動を行っており、国内に当社及び連結子会社4社、海外においてはASEAN地域（ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン）においてそれぞれ現地法人が事業を行っております。

当社は地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益に持分法による投資損益を加減した数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	139,513	18,841	158,354	—	158,354
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	69	—	69	186	256
計	139,582	18,841	158,423	186	158,610
セグメント利益					
営業利益	16,086	573	16,660	△154	16,506
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△16	△16	—	△16
計	16,086	557	16,644	△154	16,489
セグメント資産	4,110,903	138,029	4,248,932	△17,341	4,231,590
その他の項目					
減価償却費	8,884	242	9,126	—	9,126
のれんの償却額	100	—	100	249	349
受取利息	82	79	161	△69	92
借入金利息	6,266	5,296	11,563	△57	11,505
コマーシャルペーパー利息	254	—	254	—	254
特別利益					
固定資産売却益	6	0	7	—	7
投資有価証券売却益	357	—	357	—	357
特別損失					
固定資産除却損	88	0	89	—	89
投資有価証券売却損	32	—	32	—	32
投資有価証券評価損	268	—	268	—	268
段階取得に係る差損	—	—	—	100	100
減損損失	167	—	167	—	167
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	15,359	1,099	16,459	—	16,459

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額186百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等256百万円、セグメント間取引消去△69百万円であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△154百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等94百万円、のれんの償却額△249百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△17,341百万円は、セグメント間取引消去△16,876百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産651百万円、退職給付に係る資産の調整額△1,116百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	141,897	18,753	160,650	—	160,650
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	146	—	146	△146	—
計	142,043	18,753	160,796	△146	160,650
セグメント利益又は損失(△)					
営業利益又は損失(△)	19,719	△3,071	16,648	△322	16,326
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
計	19,719	△3,071	16,648	△322	16,326
セグメント資産	4,377,528	114,035	4,491,563	△6,608	4,484,954
その他の項目					
減価償却費	8,902	598	9,501	—	9,501
のれんの償却額	200	—	200	250	450
受取利息	96	99	196	△75	121
借入金利息	6,619	5,184	11,803	△176	11,627
コマーシャルペーパー利息	429	—	429	—	429
特別利益					
固定資産売却益	—	—	—	—	—
投資有価証券売却益	243	—	243	—	243
特別損失					
固定資産除却損	89	0	89	—	89
投資有価証券売却損	30	—	30	—	30
投資有価証券評価損	6	—	6	—	6
段階取得に係る差損	—	—	—	—	—
減損損失	66	—	66	281	348
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	11,047	1,350	12,397	—	12,397

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△146百万円は、セグメント間取引消去△146百万円であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△322百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△71百万円、のれんの償却額△250百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額△6,608百万円は、セグメント間取引消去△7,953百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産85百万円、退職給付に係る資産の調整額1,259百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	34,367	53,972	40,850	11,281	17,882	158,354

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	32,440	58,249	41,217	10,330	18,412	160,650

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	100	—	249	349
当期末残高	900	—	651	1,551

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	250	450
当期末残高	700	—	85	785

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失281百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,543.94円	4,910.76円
1株当たり当期純利益	311.65円	340.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	310.13円	339.14円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,732	11,778
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,732	11,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,438	34,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	169	157
(うち新株予約権(千株))	(169)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度118千株、当連結会計年度13千株)。なお、2020年7月をもって当該信託は終了しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	162,889	174,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,085	4,252
(うち新株予約権(百万円))	(263)	(244)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,822)	(4,007)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,804	169,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,508	34,597

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度62千株、当連結会計年度—千株)。なお、2020年7月をもって当該信託は終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,834	96,638
割賦売掛金	2,253,073	2,455,005
信用保証割賦売掛金	1,639,379	1,688,487
前払費用	965	1,776
関係会社短期貸付金	12,304	65,196
立替金	35,101	28,968
未収入金	22,873	21,581
その他	15,560	21,621
貸倒引当金	△20,012	△22,422
流動資産合計	4,043,078	4,356,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,243	8,445
減価償却累計額	△5,430	△5,555
建物及び構築物(純額)	2,813	2,889
工具、器具及び備品	3,280	3,052
減価償却累計額	△2,608	△2,161
工具、器具及び備品(純額)	671	890
土地	14,828	14,828
その他	520	506
減価償却累計額	△343	△339
その他(純額)	177	166
有形固定資産合計	18,491	18,775
無形固定資産		
のれん	900	700
ソフトウェア	24,373	24,960
その他	12	12
無形固定資産合計	25,286	25,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,715	18,218
関係会社株式	14,271	15,344
関係会社出資金	2,684	4,289
従業員に対する長期貸付金	44	39
関係会社長期貸付金	127,306	93,146
固定化営業債権	1,339	1,254
長期前払費用	251	242
繰延税金資産	3,329	2,907
差入保証金	1,420	1,340
前払年金費用	5,671	5,193
その他	1,829	1,913
貸倒引当金	△879	△795
投資その他の資産合計	170,984	143,094
固定資産合計	214,763	187,543
資産合計	4,257,842	4,544,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	95,058	110,123
買掛金	50,051	52,694
信用保証買掛金	1,639,379	1,688,487
短期借入金	300,232	305,601
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	83,158	139,006
1年内返済予定の債権流動化借入金	104,278	138,650
コマーシャル・ペーパー	422,000	424,500
未払金	3,881	3,498
未払費用	1,122	1,226
未払法人税等	3,597	4,395
預り金	70,041	70,490
前受収益	224	170
賞与引当金	2,493	2,716
ポイント引当金	3,260	2,794
債務保証損失引当金	706	833
割賦利益繰延	172,998	188,025
その他	21,412	26,169
流動負債合計	3,003,896	3,179,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
固定負債		
社債	194,836	209,882
長期借入金	704,269	691,829
債権流動化借入金	194,284	289,601
利息返還損失引当金	633	613
長期預り保証金	2,203	2,286
その他	232	434
固定負債合計	1,096,459	1,194,648
負債合計	4,100,356	4,374,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	49	31
資本剰余金合計	30,518	30,500
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	62,173	71,428
利益剰余金合計	107,975	117,229
自己株式	△1,307	△1,096
株主資本合計	153,324	162,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,898	7,347
評価・換算差額等合計	3,898	7,347
新株予約権	263	244
純資産合計	157,486	170,363
負債純資産合計	4,257,842	4,544,397

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	34,387	32,459
個別信用購入あっせん収益	38,402	42,399
信用保証収益	42,715	43,133
融資収益	9,470	7,933
その他の営業収益	7,341	7,032
金融収益		
受取利息	942	1,020
受取配当金	1,501	1,332
その他の金融収益	—	70
金融収益合計	2,443	2,423
営業収益合計	134,760	135,382
営業費用		
販売費及び一般管理費	111,617	108,846
金融費用		
借入金利息	6,266	6,619
コマーシャル・ペーパー利息	254	429
その他の金融費用	1,731	1,433
金融費用合計	8,252	8,482
営業費用合計	119,870	117,329
営業利益	14,890	18,053
営業外収益		
雑収入	141	65
営業外収益合計	141	65
営業外費用		
雑損失	4	10
営業外費用合計	4	10
経常利益	15,027	18,108
特別利益		
投資有価証券売却益	357	243
特別利益合計	357	243
特別損失		
固定資産除却損	88	88
投資有価証券売却損	32	30
投資有価証券評価損	268	6
減損損失	108	66
特別損失合計	499	192
税引前当期純利益	14,884	18,159
法人税、住民税及び事業税	5,360	6,593
法人税等調整額	△607	△973
法人税等合計	4,752	5,620
当期純利益	10,132	12,539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,138	30,468	59	30,528	2,572	43,229	54,978	100,779
当期変動額								
剰余金の配当							△2,937	△2,937
当期純利益							10,132	10,132
自己株式の取得								
自己株式の処分			△10	△10				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△10	△10	—	—	7,195	7,195
当期末残高	16,138	30,468	49	30,518	2,572	43,229	62,173	107,975

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,643	145,802	5,295	5,295	275	151,374
当期変動額						
剰余金の配当		△2,937				△2,937
当期純利益		10,132				10,132
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	338	327				327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,396	△1,396	△12	△1,409
当期変動額合計	336	7,521	△1,396	△1,396	△12	6,112
当期末残高	△1,307	153,324	3,898	3,898	263	157,486

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	16,138	30,468	49	30,518	2,572	43,229	62,173	107,975
当期変動額								
剰余金の配当							△3,285	△3,285
当期純利益							12,539	12,539
自己株式の取得								
自己株式の処分			△17	△17				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△17	△17	-	-	9,254	9,254
当期末残高	16,138	30,468	31	30,500	2,572	43,229	71,428	117,229

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,307	153,324	3,898	3,898	263	157,486
当期変動額						
剰余金の配当		△3,285				△3,285
当期純利益		12,539				12,539
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	214	196				196
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			3,449	3,449	△18	3,430
当期変動額合計	210	9,446	3,449	3,449	△18	12,877
当期末残高	△1,096	162,771	7,347	7,347	244	170,363